

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球温暖化対策技術開発・実証研究事業（競争的資金）		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 和田篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ニ 特別会計に関する法律施行令第50条第8項		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、科学技術基本計画、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	早期に実用化が必要かつ可能な省エネルギー技術及び再生可能エネルギー導入技術の開発並びにグリーンイノベーションを推進するための実証研究を通じて、温室効果ガスの排出削減と再生可能エネルギー供給目標の達成を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー起源二酸化炭素の排出削減に寄与する技術について、優良技術を社会に組み込むための実証研究や、再生可能エネルギーの導入による自然環境及び生活環境への悪影響を克服する技術開発等について広く公募し、有識者から成る技術評価委員会により、優れた技術開発の提案であり、確実な実施体制を有すると判断された民間企業や公的研究機関等に対して委託・補助(補助率1/2)を行い、実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	4,155	5,022	6,200	6,720	8,000	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	△ 55	△ 534	88	420		
	計	4,100	4,487	6,288	7,140	8,000		
	執行額	3,824	4,148	5,077				
執行率(%)	93%	92%	81%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
	本事業により開発した技術により見込まれるCO2削減効果 (本予算は技術開発・実証研究予算であるため、事業実施の当該年度におけるCO2削減成果を定量的に示すことは困難)		成果実績	tCO2	-	-	-	6,288万
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	技術開発及び実証研究実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	34 (42)	54 (50)	58 (58)	- (60)
単位当たりコスト	444円/トン-CO2		算出根拠	279億円(H16～H23までの投資額)÷6288万トン-CO2/年(2020年のCO2削減効果見込み)≒444円/トン-CO2(2020年)となる。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	5,320	7,000	東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、省エネ技術や再生可能エネルギーの導入拡大は、喫緊の課題であり、早期の実用化が可能かつ必要な技術のため、本事業の内容を拡充し、エネルギー起源CO2削減を達成する必要があるため。				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,400	1,000					
計	6,720	8,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	規制につながる技術開発・実証等、民間ベースでは進まない事業について、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は競争的資金であり、応募課題を第三者委員会で厳正に審査した上で委託・補助先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他省庁でも様々な調査・研究が行われているが、内閣府 総合科学技術会議において精査・評価がなされている。環境省では、需要サイド・民生部門を主として早期に実用化が必要かつ可能な技術の開発・実証を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>戦略的省エネルギー技術革新プログラム(経済産業省資源エネルギー庁)等</small>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優良な二酸化炭素削減技術の社会還元を着実に実施するため、「グリーンイノベーション推進実証研究領域」及び「再生可能エネルギー・トレードオフ克服技術開発領域」を中心に引き続き実施。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
行政刷新会議「提言型政策仕分け」 A1-4:原子力・エネルギー等:省エネルギー、再生可能エネルギー利用等の促進方策 提言(とりまとめ) 省エネ、再生可能エネルギーの利用、低炭素化促進のための施策については、概算要求前に、関係省庁の事業について、事前の効果測定、重複排除、優先順位付け等の調整を行う仕組みを構築すべき。 関係省庁の事業の効果測定等に当たっては、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求めたい。 省エネ、再生可能エネルギー関連設備等の導入・普及施策について、省エネ規制等の規制を基本に考えるべきである。 補助については、規制との有機的連携を図り、補助期間の限定、高額補助の排除を徹底すべきである。 対応:平成24年度予算要求にて、要求額6,200百万円を6,000百万円へと減額を行った。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	338	平成23年行政事業レビュー	307

※平成23年度実績を記入

環境省
5,077百万円

地球温暖化対策技術開発等事業
【内容】
エネルギー起源二酸化炭素削減に寄与する技術について、優良技術を社会に組み込むための実証研究や、再生可能エネルギーの導入による自然環境及び生活環境への悪影響を克服する技術開発等について広く公募し、優れた提案を行い、確実な実施体制を有すると判断した民間企業や公的研究機関等に委託・補助(補助率1/2)して実施。

公募・企画競争・委託

A 民間企業等(50機関)
4,669百万円

【業務内容】
騒音を回避・最小化した風力発電に関する技術開発

公募・補助金

B. 民間企業等(12機関)
408百万円

【業務内容】
軽油相当のバイオ燃料(炭化水素油)の製造・利用に関する技術開発 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.イー・アンド・イーツリユーションズ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
共同研究費	(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング 風車発生音の音源・伝搬経路確認等	113			
	(株)東洋設計 風車音自動監視・制御システムの開 アジア航測(株)	66			
	風車音予測解析手法の開発	52			
	(株)風力エネルギー研究所 風車予測解析システムの開発	16			
	(一社)日本風力発電協会 風車音・純音・風況・気象予測等	15			
	風車音・純音・風況・気象計測	22			
人件費	検討会の開催、打ち合わせ等	4			
外注費	伝搬実験に係る風況観測等	22			
一般管理費		16			
その他	印刷製本費、通信運搬費、リース等	4			
消耗品費	騒音・気象観測等に係る消耗品	2			
旅費	風車音測定等	2			
受託者負担分		△ 3			
計		331	計		0
B.株式会社エース			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費(材 料費、直接 経費、共通 仮設費)	材料費、上下水道。電力引込工事費 等	112			
測量及び試 験費	バイオ燃料成分検査	2			
計		114	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イー・アンド・イーソリューションズ株式会社	騒音を回避・最小化した風力発電に関する技術開発	331	随意契約	—
2	株式会社クリーンベンチャー21	高集光型球状シリコン太陽電池に関する技術開発	267	随意契約	—
3	日野自動車株式会社	大型トラック用統合型新HVシステムの研究	253	随意契約	—
4	JNC株式会社	竹からの高効率バイオエタノール生産技術の実用化開発	238	随意契約	—
5	国立大学法人三重大学	相分離変換法を用いた木質バイオマスの全量活用型低コストエタノール製造技術実証	225	随意契約	—
6	本田技研工業株式会社	小型ソーラー水素ステーションと燃料電池車を組み合わせたCO2排出ゼロシステム開発	220	随意契約	—
7	財団法人ひょうご環境創造協会	セルロース系廃棄物を原料に副生成物高度利用等による低コストBE製造技術実証	180	随意契約	—
8	国立大学法人九州大学	風レンズ技術を核とする革新的中型・小型風車システム導入に関する技術開発	155	随意契約	—
9	株式会社東京アールアンドデー	配送用トラックのEV化技術の開発・実証	150	随意契約	—
10	独立行政法人産業技術総合研究所	温泉共生型地熱貯留層管理システム実証研究	139	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エース	軽油相当のバイオ燃料(炭化水素油)の製造・利用に関する技術開発	114	—	—
2	オートモーティブエナジーサプライ株式会社	電気自動車/プラグインハイブリッド車など環境対応車のキーデバイスであるリチウムイオン電池の長寿命化及び低コスト化のための技術開発	112	—	—
3	三菱樹脂株式会社	再生可能エネルギー・低温排熱を駆動源とする空冷式吸着ヒートポンプに関する技術開発	43	—	—
4	本田技研工業株式会社	テスト車両及びパイロット生産車両を用いた一般公道走行における実業務用途での先行試験による電動二輪車の製品化開発のための実証事業(東日本大震災の影響によるH22年度からの繰越事業分)	35	—	—
5	オリックス自動車株式会社	カーシェアリング予約システムとレンタカーの運用管理手法を統合したワンウェイ利用サービスの技術開発	29	—	—
6	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	乗り捨て可能でシームレスな自転車シェアリングを実現する決裁結合システム等の製品化のための技術開発	25	—	—
7	株式会社早稲田研究所	未利用木質バイオマスの高効率エネルギー利用システムの開発と実証	19	—	—
8	三井ホーム株式会社	新築住宅モニターを活用した高性能ソーラーシステムの普及促進技術開発	17	—	—
9	積水ハウス株式会社	住宅建設における次世代型ゼロエミッションシステム構築のための技術開発	10	—	—
10	小田急電鉄株式会社	トンネル下床面に設置した地中熱交換器による地中熱ヒートポンプシステムの開発	8	—	—